

< Aコース (為替ヘッジあり) >

第114期末 (2022年9月20日)	
基準価額	6,494円
純資産総額	452百万円
第109期～第114期 (2022年3月18日～2022年9月20日)	
騰落率	△10.2%
分配金合計	180円

< Bコース (為替ヘッジなし) >

第114期末 (2022年9月20日)	
基準価額	7,962円
純資産総額	16億円
第109期～第114期 (2022年3月18日～2022年9月20日)	
騰落率	4.5%
分配金合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

ピムコ

世界債券戦略ファンド (毎月決算型)

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券

交付運用報告書

作成対象期間：2022年3月18日～2022年9月20日

第109期(決算日2022年4月18日) 第112期(決算日2022年7月19日)

第110期(決算日2022年5月17日) 第113期(決算日2022年8月17日)

第111期(決算日2022年6月17日) 第114期(決算日2022年9月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」は、このたび第114期の決算を行いました。

各ファンドは、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ/クラス円」への投資を通じて、各国の債券を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

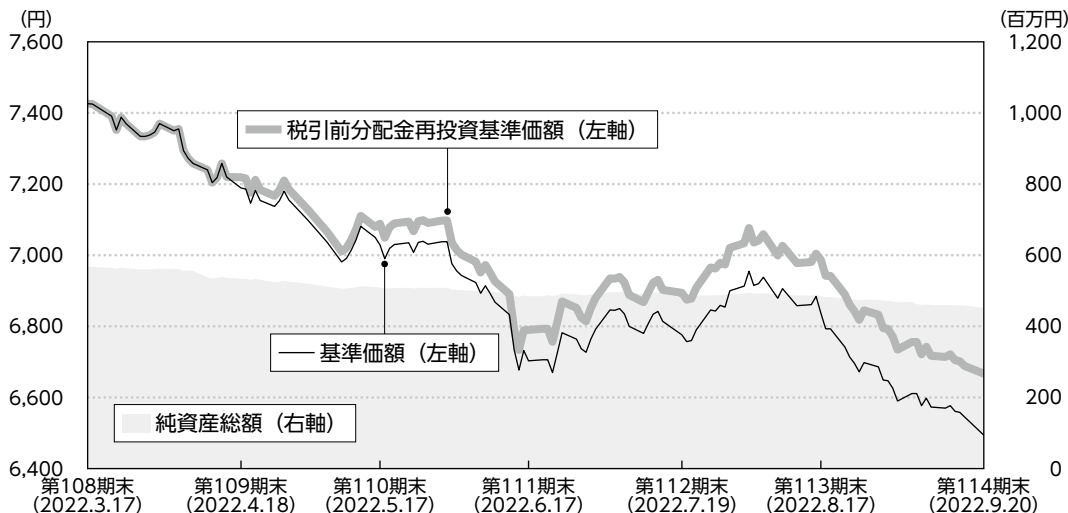
UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2022年3月18日～2022年9月20日

基準価額等の推移



第109期首	7,426円	既払分配金	180円
第114期末	6,494円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△10.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・6月中旬から7月末にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などを受けて9月以降の利上げペースが鈍化するとの観測が高まったことなどから米国債券市場が上昇したことに加えて、欧州域内の景況感指数などが低調となり景気後退に対する懸念が強まったことなどから欧州債券市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・当作成期初から6月中旬にかけて、FRBによる利上げの実施や今後も大幅な利上げを連続して実施するとの観測が高まったことなどから米国債券市場が下落したことに加えて、ロシアによるウクライナ侵攻等を受けて欧州域内のインフレが加速する中、欧州中央銀行（ECB）が早期の金融政策正常化に積極的な姿勢を示したことなどにより欧州債券市場が下落したこと
- ・8月から当作成期末にかけて、各国中央銀行によるさらなる利上げ観測が高まったことなどから、各国債券市場が下落基調で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第109期～第114期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	57円	0.815%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は6,936円です。
（投信会社）	(32)	(0.464)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(23)	(0.337)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	57	0.820	

(注1) 作成中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

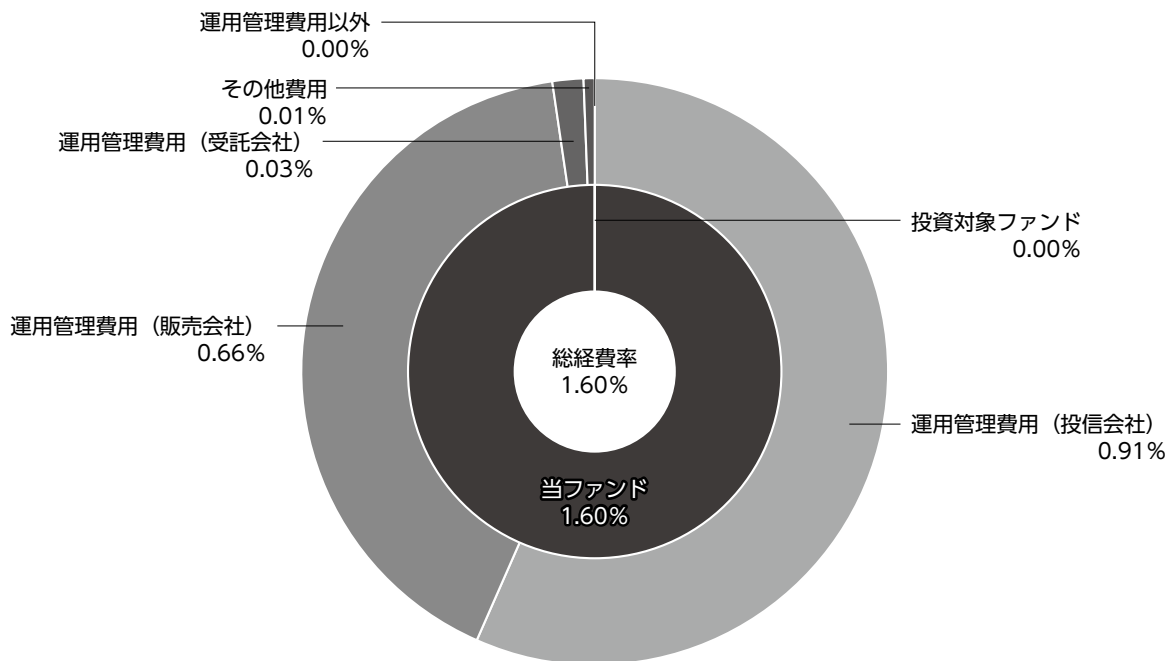
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

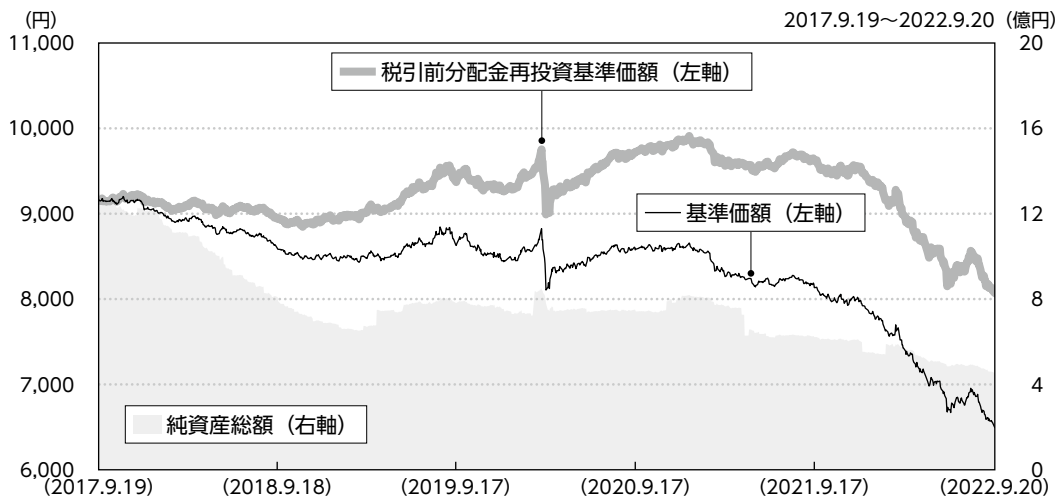
作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



総経費率 (①+②)	1.60%
①当ファンドの費用の比率	1.60%
②投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
 (注8) 投資対象ファンドの運用管理費用はありません。

最近5年間の基準価額等の推移



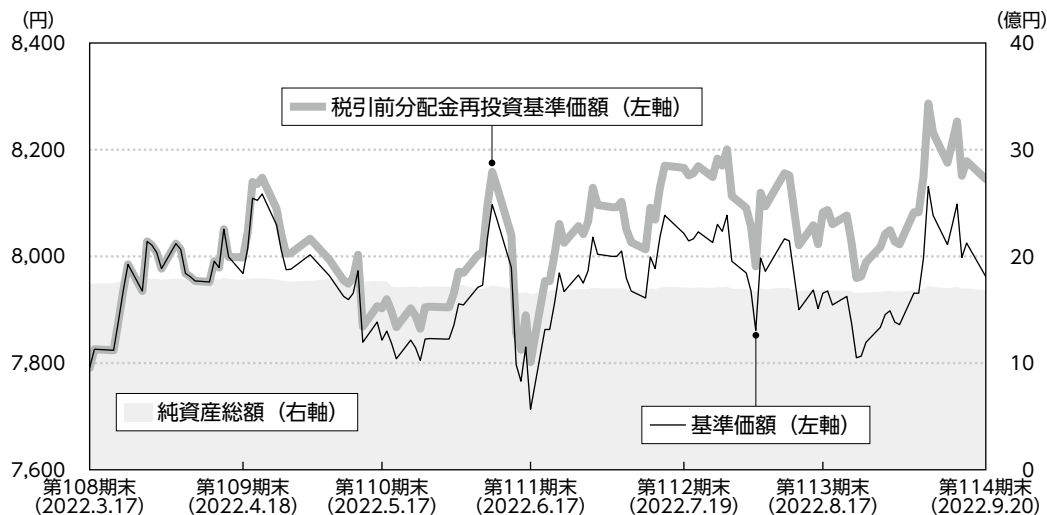
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2017年9月19日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2017年 9月19日	2018年 9月18日	2019年 9月17日	2020年 9月17日	2021年 9月17日	2022年 9月20日
基準価額（分配落）	(円)	9,161	8,598	8,635	8,576	8,134	6,494
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	360	360	360	360	360
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	△2.3	4.7	3.6	△1.0	△16.1
参考指数騰落率	(%)	－	△1.3	7.6	4.8	△1.7	△14.9
純資産総額	(百万円)	1,292	809	782	748	621	452

(注) 参考指数はF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第109期首	7,791円	既払分配金	180円
第114期末	7,962円	騰落率 (分配金再投資ベース)	4.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 6月中旬から7月末にかけて、F R B 議長の発言などを受けて9月以降の利上げペースが鈍化するとの見込みが高まったことなどから米国債券市場が上昇したことに加えて、欧州域内の景況感指数などが低調となり景気後退に対する懸念が強まったことなどから欧州債券市場が上昇したこと
- ・ 8月下旬から当作成期末にかけて、F R B が金融引き締めに積極的な姿勢を示したことなどから米金利は大幅に上昇し、日米金利差が拡大したことなどから米ドル高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 6月中旬にドイツと欧州周辺国の債券利回りの金利差拡大が嫌気されたことなどから一時ユーロ安円高となる場面があったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第109期～第114期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	65円	0.816%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,955円です。
（投信会社）	(37)	(0.464)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(27)	(0.338)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	65	0.820	

(注1) 作成中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

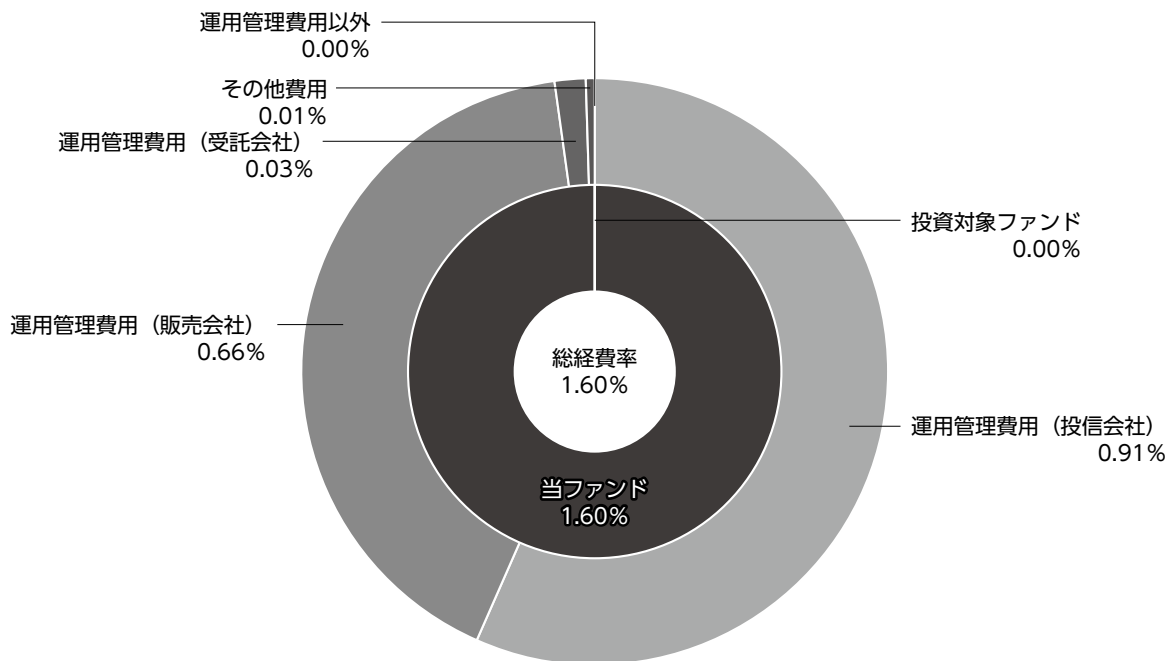
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



総経費率（①+②）	1.60%
①当ファンドの費用の比率	1.60%
②投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

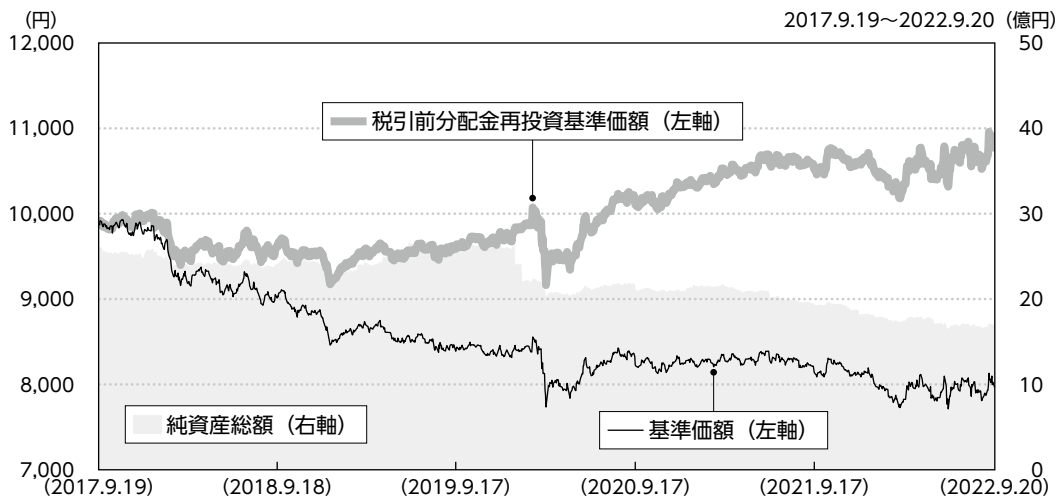
（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

（注8）投資対象ファンドの運用管理費用はありません。

最近5年間の基準価額等の推移



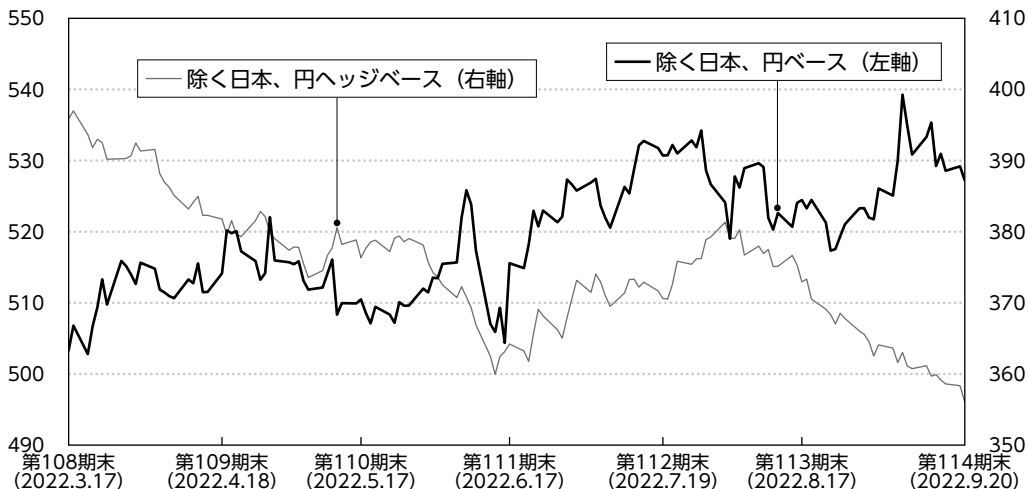
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2017年9月19日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2017年 9月19日	2018年 9月18日	2019年 9月17日	2020年 9月17日	2021年 9月17日	2022年 9月20日
基準価額（分配落）	(円)	9,871	9,011	8,389	8,227	8,136	7,962
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	600	600	600	420	360
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	△2.7	△0.2	5.5	4.1	2.4
参考指数騰落率	(%)	－	△1.6	2.6	6.1	3.3	4.2
純資産総額	(百万円)	2,615	2,402	2,623	2,140	1,933	1,685

(注) 参考指数はF T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

【F T S E世界国債インデックス】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

■ 除く日本、円ヘッジベース

当作成期のF T S E世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジベース) は、インデックスを構成する各国債券市場の下落などを受けて下落しました。

米国債券市場は下落しました。当作成期初から6月中旬にかけては、F R Bによる利上げの実施や今後も大幅な利上げを連続して実施するとの観測が高まったことなどから下落しました。その後、7月末にかけてはF R B議長の発言などを受けて9月以降の利上げペースが鈍化するとの観測が高まったことなどから上昇しましたが、8月から当作成期末にかけては、米経済指標の堅調さが確認されF R Bによる積極的な利上げ観測が高まったことなどから下落基調で推移しました。

ドイツ債券市場は下落しました。当作成期初から6月中旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻等を受けて欧州域内のインフレが加速する中、E C Bが早期の金融政策正常化に積極的な姿勢を示したことなどにより下落しました。その後、7月末にかけては欧州域内の景況感指数などが低調となり景気後退に対する懸念が強まったことなどから上昇しましたが、8月から当作成期末にかけては、インフレ指標の予想以上の高まりなどを受けてE C Bが利上げを行い、今後もさらなる利上げを示唆したことなどにより下落基調で推移しました。

イギリス債券市場は下落しました。当作成期初から6月中旬にかけては、イングランド銀行 (B O E : 中央銀行) が利上げを実施し、今後も追加利上げを行うことを示唆したことなどを受けて下落しました。その後、7月末にかけては大幅な利上げが景気後退につながるとの懸念が強まったことなどから上昇しましたが、8月から当作成期末にかけては、B O Eが27年ぶりとなる0.5%の大幅な利上げを実施し、今後も金融引き締めを強化する姿勢を示したことなどから下落基調で推移しました。

■ 除く日本、円ベース

当作成期のF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、インデックスを構成する各国債券市場は下落したものの、為替市場において主要通貨が対円で上昇したことを受けて上昇しました。

米ドル／円相場は米ドル高円安となりました。当作成期初から7月中旬にかけては、F R Bが利上げを実施した一方で、日銀は金融政策決定会合において金融緩和を継続するスタンスを維持し、日米中央銀行における金融政策の方向性の違いが改めて鮮明になったことなどにより米ドル高円安が進行しました。その後は一時米ドル安円高となりましたが、8月初旬から当作成期末にかけては、F R Bが金融引き締めにより積極的な姿勢を示したことなどから米金利は大幅に上昇し、日米金利差が拡大したことなどから米ドル高円安基調で推移しました。

ユーロ／円相場はユーロ高円安となりました。当作成期初から6月上旬にかけては、E C Bが金融引き締めにより積極的な姿勢を示したことなどからユーロ高円安基調で推移しました。その後はドイツと欧州周辺国の債券利回りの金利差拡大が嫌気されたことや軟調な欧州経済指標などからユーロ安円高となりましたが、8月初旬から当作成期末にかけては、E C Bが利上げを行い今後もさらなる利上げを示唆したことなどからユーロ高円安となりました。

ポートフォリオ

■ Aコース（為替ヘッジあり）

P I M C Oバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジへの投資を通じて、各国の債券を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ Bコース（為替ヘッジなし）

P I M C Oバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円への投資を通じて、各国の債券を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ P I M C Oバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ／クラス円

*ピムコ（P I M C O：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の資料（現地における当作成期末の前月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

<債券種類別組入状況>

8月末時点では、組入比率の高い順に国債／政府機関債（83.1%）、モーゲージ債（10.6%）、先進国社債（4.6%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。以下同じです。

<通貨別組入状況>

8月末時点では、組入比率の高い順に米ドル（51.3%）、ユーロ（32.5%）、新興国通貨（4.8%）としています。

<格付別組入状況>

8月末時点での組入債券の平均格付はA A格となりました。

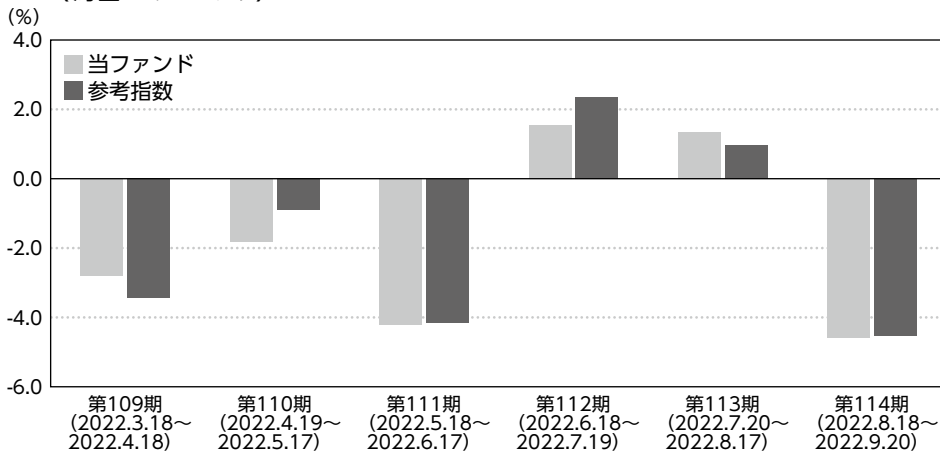
（注）格付はムーディーズ社、S & P社、フィッチレーティングス社のうち、上位の格付を採用しています。上記の3社により格付が付与されていない場合、ピムコの社内格付を使用しています。平均格付とは、投資対象ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、各ファンドにかかる格付ではありません。

■ ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異

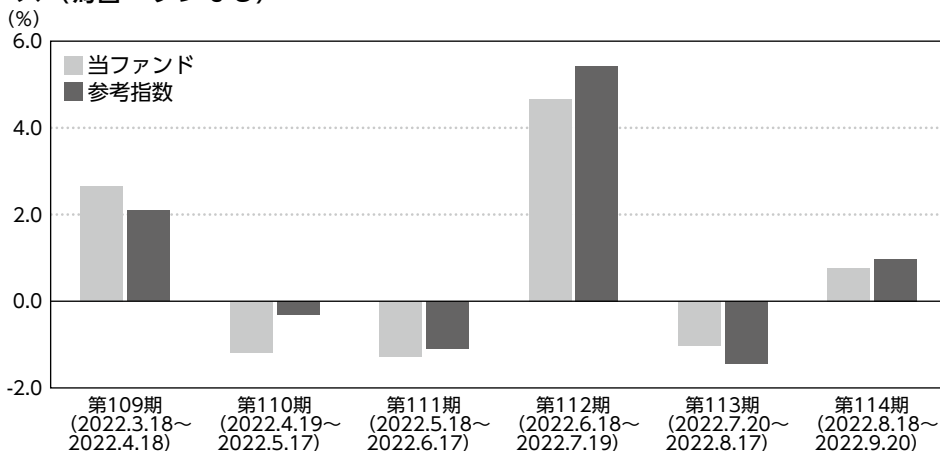
■ Aコース (為替ヘッジあり)



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジベース) です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-10.2%となり、参考指数騰落率 (-9.5%) を下回りました。これは主にデンマークの金利リスクを多めとしたことに加えて、社債やモーゲージ債の保有の影響などによるものです。

■ Bコース (為替ヘッジなし)



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+4.5%となり、参考指数騰落率 (+5.6%) を下回りました。これは主にデンマークの金利リスクを多めとしたことに加えて、社債やモーゲージ債の保有の影響などによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第109期 2022年3月18日 ～ 2022年4月18日	第110期 2022年4月19日 ～ 2022年5月17日	第111期 2022年5月18日 ～ 2022年6月17日	第112期 2022年6月18日 ～ 2022年7月19日	第113期 2022年7月20日 ～ 2022年8月17日	第114期 2022年8月18日 ～ 2022年9月20日
	当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.42%	0.42%	0.45%	0.44%	0.44%	0.46%
当期の収益	－	0円	0円	8円	8円	－
当期の収益以外	30円	29円	29円	21円	21円	30円
翌期繰越分配対象額	1,144円	1,114円	1,085円	1,063円	1,042円	1,012円

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第109期 2022年3月18日 ～ 2022年4月18日	第110期 2022年4月19日 ～ 2022年5月17日	第111期 2022年5月18日 ～ 2022年6月17日	第112期 2022年6月18日 ～ 2022年7月19日	第113期 2022年7月20日 ～ 2022年8月17日	第114期 2022年8月18日 ～ 2022年9月20日
	当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.38%	0.38%	0.39%	0.37%	0.38%	0.38%
当期の収益	30円	30円	30円	30円	30円	30円
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,473円	1,478円	1,482円	1,496円	1,501円	1,509円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■Aコース（為替ヘッジあり）

PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジへの投資を通じて、各国の債券を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■Bコース（為替ヘッジなし）

PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円への投資を通じて、各国の債券を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ／クラス円

インフレ率の上昇や各国中央銀行による急速な金融引き締めに加え、ロシアによるウクライナ侵攻といった地政学リスクの高まりを受けて、今後2年間で先進国を中心に景気後退に陥る可能性が高まったとみています。景気後退に陥った場合、2008年のリーマン・ショックや2020年のコロナショックほど深刻にはならないとみているものの、過去の金融危機の時と比較して既に政府債務や中央銀行のバランスシートが肥大化していることから金融・財政政策による景気へのサポート余地は限定的であり、迅速な政策対応は期待できないと考えています。結果として、景気後退の期間は長期化し、その後の回復にも相応の時間を要するとみています。

米国については、インフレ率の上昇やFRBによる積極的な金融引き締めが続く中、生活必需品の価格や借り入れコストの上昇が重荷となり消費の停滞が懸念されます。このような環境下、2022年4-6月期の実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）は1-3月期に続いて2四半期連続でマイナスとなっており、景気後退の可能性が高まっているとみています。一方、FRBは労働市場が依然として堅調であるとの認識の下、経済成長よりもインフレ抑制を重視しており、当面は積極的な利上げを継続する可能性が高いとみています。また、インフレ率については上振れリスクが残るものの、FRBがインフレ抑制に注力する中、徐々に低下に転じるとみています。

ユーロ圏については、ロシアは既に天然ガスの供給を一部で停止しており、今後もさらなる供給制限が想定される中で天然ガス価格の高止まりが経済の下押し要因となり、今後数四半期で景気後退局面に入り、2022年の実質GDP成長率は2.5%程度まで低下し、2023年にはマイナス成長に陥ると予想しています。また、エネルギーや食料品の価格が上昇していることから、インフレ率は2022年末に向けて前年同月比で10%程度まで上昇するとみているものの、その後は欧州域内の景気後退などにより急速に低下し、2023年末には2.0-2.5%程度まで低下するとみています。金融政策については、景気後退に対する懸念が強まっているもののECBは利上げを継続するとみており、2023年初めまでには政策金利を2.25%まで引き上げ、その後はインフレの落ち着きに伴い据え置きに転じると予想しています。

イギリスについては、インフレ率の上昇やBOEによる積極的な金融引き締めなどを受け消費者心理の悪化が見込まれることなどから、2022年の実質GDP成長率は3%台半ばまで低下し、ユーロ圏と同様に2023年はマイナス成長に陥ると予想しています。インフレ率については2023年初に前年同月比で14%台半ばまで上昇するものの、同年末には5%程度まで低下するとみています。金融政策については、同国の景気後退に対する警戒感が高まっているものの、労働市場の需給が逼迫しインフレ圧力が根強い環境下では利上げを継続し、政策金利は4%程度まで引き上げられると予想しています。

ファンドの運用戦略に関して、金利戦略については、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、国・地域・年限間の相対価値を重視して投資します（デンマーク、スイスの金利リスクを多め、米国、ユーロ圏、イギリスの金利リスクを少なめとします。ユーロ圏においてはスペインの金利リスクを多めとし、ドイツやイタリアの金利リスクを少なめとします。）。また、セクター戦略については、社債や資産担保証券の中でリスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する銘柄を選択的に投資します。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第114期末 2022年9月20日
PIMCOパミュダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ	98.9%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

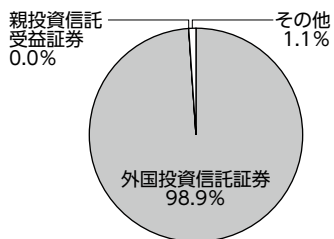
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

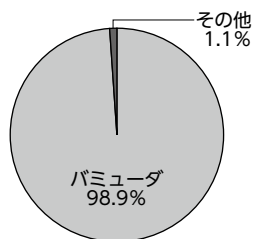
項目	第109期末 2022年4月18日	第110期末 2022年5月17日	第111期末 2022年6月17日	第112期末 2022年7月19日	第113期末 2022年8月17日	第114期末 2022年9月20日
純資産総額	533,855,000円	509,103,724円	484,486,527円	490,702,680円	485,106,118円	452,312,088円
受益権総口数	742,645,154口	724,253,918口	722,740,534口	724,207,835口	709,487,714口	696,499,626口
1万口当たり基準価額	7,189円	7,029円	6,703円	6,776円	6,837円	6,494円

(注) 当作成期間（第109期～第114期）中における追加設定元本額は10,169,042円、同解約元本額は77,596,017円です。

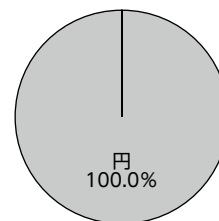
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年9月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

組入ファンド

	第114期末 2022年9月20日
PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円	98.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

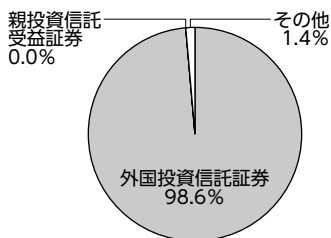
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

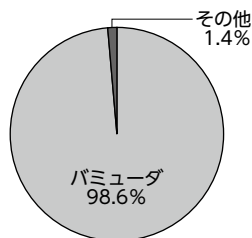
項目	第109期末 2022年4月18日	第110期末 2022年5月17日	第111期末 2022年6月17日	第112期末 2022年7月19日	第113期末 2022年8月17日	第114期末 2022年9月20日
純資産総額	1,777,182,885円	1,762,509,322円	1,645,579,504円	1,708,228,089円	1,682,057,850円	1,685,147,722円
受益権総口数	2,230,365,066口	2,247,134,954口	2,133,407,704口	2,123,803,451口	2,120,745,040口	2,116,415,211口
1万円当たり基準価額	7,968円	7,843円	7,713円	8,043円	7,931円	7,962円

(注) 当作成期間（第109期～第114期）中における追加設定元本額は55,206,985円、同解約元本額は171,418,461円です。

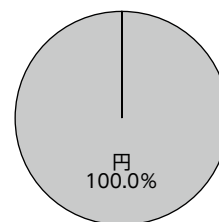
資産別配分



国別配分



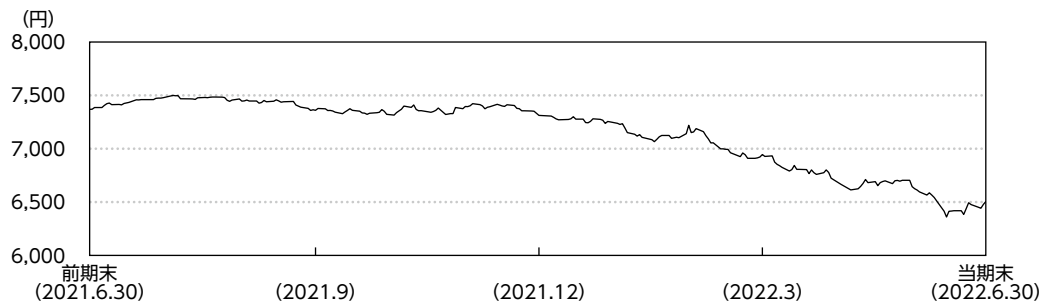
通貨別配分



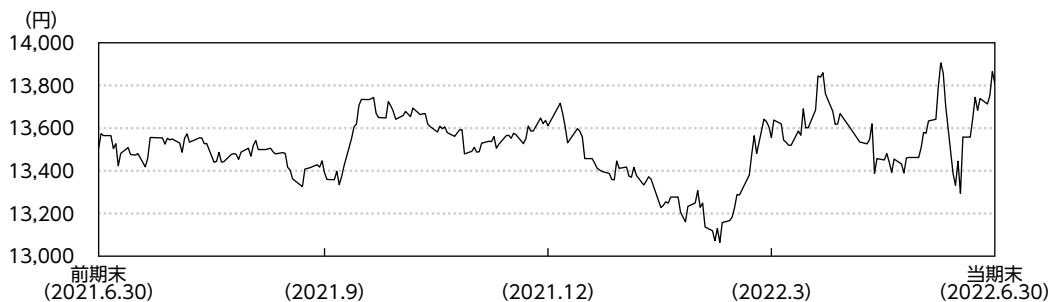
(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年9月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移

< PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ >



< PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円 >

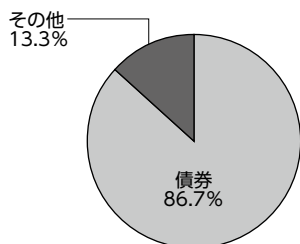


(注) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

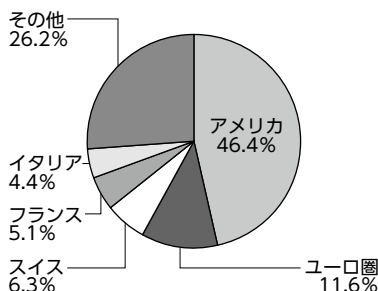
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
FNMA TBA 3.5% AUG 30YR	米ドル	7.9%
FNMA TBA 4.0% AUG 30YR	米ドル	3.9
U S TREASURY BOND	米ドル	2.4
U S TREASURY BOND	米ドル	2.4
SINGAPORE GOVERNMENT	シンガポール・ドル	1.8
U S TREASURY INFLATE PROT BD	米ドル	1.7
UK GILT 4.25 12/07/2040 BD	イギリス・ポンド	1.5
FRANCE (GOVT OF)	ユーロ	1.4
NYKREDIT REALKREDITIO10**PARTIAL CALL**	デンマーク・クローネ	1.4
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア・ドル	1.4
組入銘柄数		378

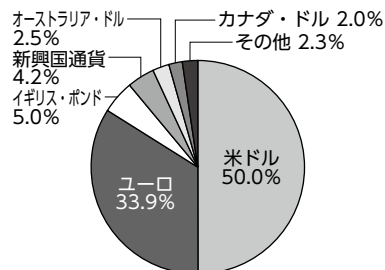
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組み入れているのは「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ/クラス円」ですが、投資信託証券が投資している「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド」の投資資産を表示しています。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2022年6月30日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はピムコ（PIMCO：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の分類によるものです。

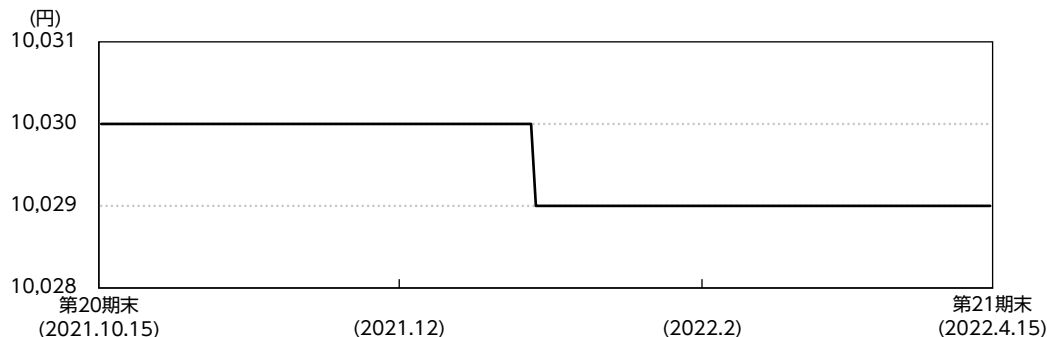
(注3) 国別配分におけるユーロ建てのスワップや海外先物はユーロ圏としています。

(注4) 1万円当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

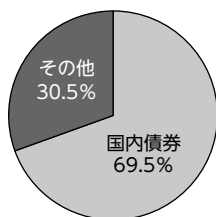
銘柄名	通貨	比率
第710回 東京都公募公債	円	29.7%
第193回 神奈川県公募公債	円	19.9
第115回 共同発行市場公募地方債	円	19.9
組入銘柄数	3	

■ 1万口当たりの費用明細

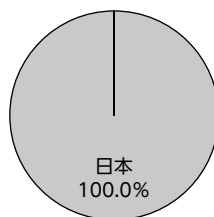
2021.10.16～2022.4.15

項目	金額
その他費用	0円
(その他)	(0)
合計	0

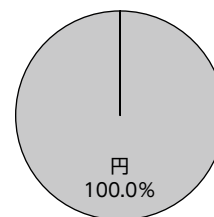
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

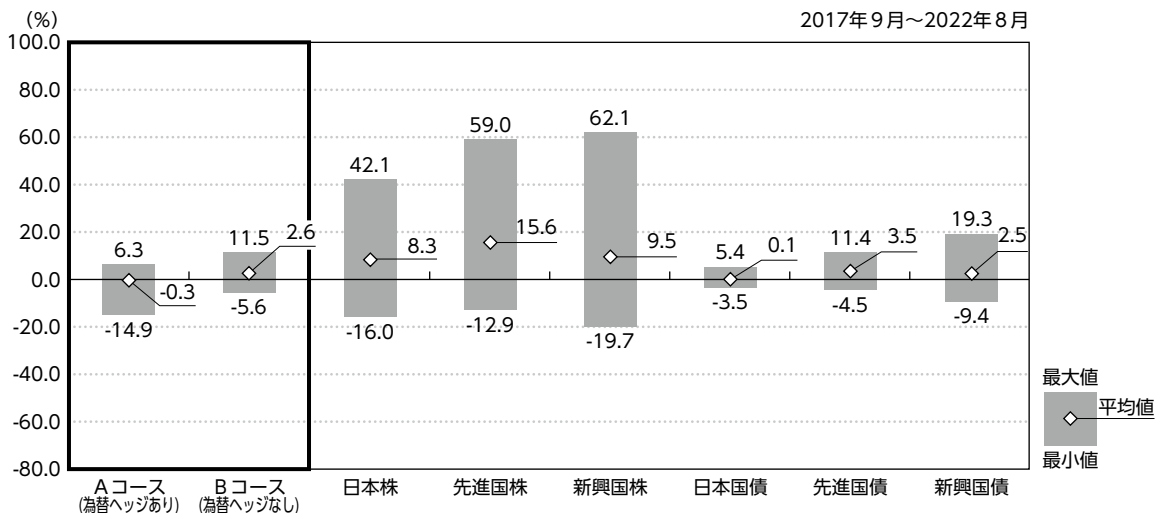


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年4月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

（2022年3月25日）

■＜Aコース（為替ヘッジあり）＞の自社の実質保有比率

2022年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■＜Bコース（為替ヘッジなし）＞の自社の実質保有比率

2022年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券		
信 託 期 間	2013年3月22日～2023年3月17日		
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、各国の債券を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ピムコ世界債券戦略ファンド （毎月決算型）	「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ/クラス円	日本を除く先進国の国債・モーゲージ債・社債等	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		